

環境正論

第31回



東京大学先端科学技術研究センター
特任教授 やまぐち みつね 山口 光恒

慶應義塾大学経済学部卒。1962年東京海上火災保険入社。慶應義塾大学経済学部教授、放送大学大学院客員教授などを経て、06年から東京大学先端科学技術研究センター客員教授、07年から現職。経済産業省産業構造審議会環境部会地球環境小委員会委員など。

原発ゼロシナリオと平和論

昨年3月の福島第1原子力発電所事故を機に、日本のエネルギー・温暖化対策の抜本の見直しが進められている。エネルギーについては経済産業省の「基本問題委員会」、温暖化については環境省の「地球環境部会」での検討を経て政府の「エネルギー・環境会議」から3つの選択肢が示され、この原稿が出るころには既に政府としての方向が固まっているものと思う。本稿では、政府の各種委員会での議論を通して筆者が感じた諸点を述べて大方の参考に供したい。

政府審議会と専門家

福島の原子力事故以来、「専門家」と称する人たちがマスコミに大挙登場し、場合によっては専門外の事柄についてまで説を述べ、これにより専門家への信頼が失墜し、混乱が広がったことは周知の通りである。

これと同じ現象が基本問題委員会で見られたと感じるのは筆者のみではあるまい。その一つの例が2030年の望ましい電源構成である。ほぼ20年までに原発をゼロにすべしと答えた委員が5人、30年までを加

えると6人となる。この人たちに共通しているのは、再生可能エネルギーと節電に大きな役割を期待していることである。例えば前者についてはシェア30～72%、後者は20～30%節電（基本的には現状比、効率では35～42%向上）である。

もちろんこれが可能であればそれに越したことはない。しかしこれは願望に過ぎない。例えば再生可能エネルギーの大幅導入は電気料金引き上げ、国際競争力への影響、電力安定供給と予備電源問題、立地制約などをどのように解決するのかについての具体策が最後まで聞けなかった。さすがに最終的には原発ゼロシナリオで前者が35%、後者は約10%に落ち着いたが、専門家が集う委員会ですらこうした意見が出るのは驚くべきことである。

原子力発電と倫理

基本問題委員会ですら非常に気になったことの一つに原発と倫理の問題がある。各選択肢のコストを論じるに際して、委員のA氏が「倫理問題を除外して考えるのはおかしい」と異

議を唱えた。その趣旨は、原発事故を踏まえてエネルギー政策を検討する際にコストや国内総生産（GDP）のみで考えるのはおかしいということである。これに対しては国際政治が専門の委員から「安定した電力をなるべく安い値段で提供することは、一つの倫理的な目標である。エアコンが使えず、暑さあるいは寒さで死ぬ人もいる。突然の停電で病院で亡くなる人もいる。倫理というのはまことに難しいもので、カンボジアで100万の人が虐殺されているときに介入するのが倫理的かどうか」との反論があった。

まさにこの通りで、そもそも倫理問題は極めて複雑多様であり、A氏の見方は一見もっともであるが、よく考えると単純思考である。コストのことばかり論議するというが、効率的に資源を用いない限り貧困者には救済の手が回らず、失業も増える。こうしたことを防ぐためのコスト論議は倫理的ではないのか？

さらにA氏は原子力使用による将来世代への責任も強調している。この点は全く同感である。とはいえ、

将来世代のリスクは温暖化の方がはるかに大きい。残念ながら再生可能エネルギーと節電・省エネに限度がある以上、原子力を減らせば二酸化炭素(CO₂)排出量は増大し温暖化は進む。A氏はこの点をどのように考えているのだろうか。

民主主義と平和論

基本問題委員会の審議を通して非常に気になったのは、「民主主義の世の中なのでエネルギー問題についても民意に沿った形で決めるべきだ」との発言が何人かの委員からあったことである。これには筆者は真っ向から反対である。もしそうするのなら審議会は不要である。すべて国民投票で決めればよい。確かに代議制民主主義の下で国民に選ばれた政治家が熟慮の上で決定をし、それが間違っていれば次の選挙で政権を交代させ、当該政治家を落選させる。これが民主主義である。

審議会は政府から委託を受けた専門家の集まりである。国民生活、国益など幅広い観点から専門的立場で意見を述べる。この意味で、たとえ国民の大半が左と主張しても専門的見地から右と判断したら右と言うのが役割で、さもなければ専門家としての役割を放擲^{ほうてき}していることになる。これは当然、政治家にも当てはまる。

ここで思い起こすのは、1951年から翌年にかけての講和条約締結に際しての全面講和か片面講話かといういわゆる平和論の論議である。ソ連



2030年時点の電源構成については、昨秋から基本問題委員会で議論を重ね、エネルギー・環境会議から3つの選択肢が示された(2011年11月の基本問題委員会の会合)。

(当時)も署名する全面講和が望ましいことは皆分かっている。しかし冷戦下でこれは不可能であり、全面講和を主張することは日本が相変わらず占領下に置かれることを選ぶことになる。にもかかわらず、当時ほとんどの知識人が全面講和を主張した。そうした中で片面講話を主張することは、自身が知識人ではないというレッテルを貼られる雰囲気であった。

こうした中で小泉信三氏が平和論を書き片面講話を主張し、当時の吉田茂首相も知識人の反対を押し切って片面講話での独立に踏み切ったのである。今考えればこの選択が正しかったことは疑う余地はない。しかし、もしここで国民の声で判断したら後生に大きな禍根を残すことになる。下記は51年10月発行の雑誌『心』に掲載の小泉氏の論文の抜粋であるが、ここで「全面講和・中立論」を「原発ゼロ」と置き換えて読んでみてほしい。

私は当初から全面講和論、中立論に反対であった。反対というのは、それができても望まないというのではない。できない相談だと思ったのである。そのできない相談をしきりに唱え、また合唱することが、いかなる結果をもたらすか。それを私は、日本のために望ましいとは考えなかった。

上記のほか、政府の成長戦略と選択肢の成長率の齟齬^{そご}、原子力事業者の有限責任問題、恣意的なコストの扱い、本質論なき温暖化論議など色々あるが、こうした点は下記のURLを参照願う。最後に、委員会での論議で一部の委員の言葉の汚さ、マナーの悪さ(自分だけ長々話すなど)など、委員としての適格性に疑問を感じる場面が目についたことにも触れておきたい。■

http://www.m-yamaguchi.jp/seifu/2012_Public_Comment.pdf